

SYNDEFENSE 知財支援機構ご紹介

シンディフェンスは事業・研究開発戦略と一体となった知財ソリューションを提供します

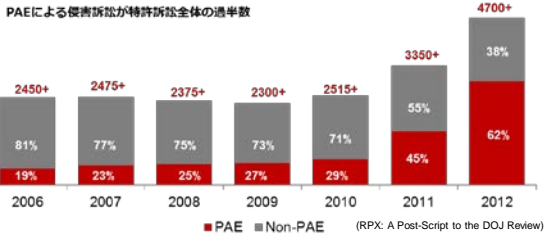
- 合理的な取引コストでの知財資産活用の支援
- ベンチャー・中小企業・急成長企業の知財の創生・育成・活用・対策の支援
- 事業防衛を目的とした特許資産構築・調達の支援
- パテントロールの特許行使による事業リスク低減、紛争解決支援

毎年3,000社以上がPAE特許訴訟の標的となっている 一方自社保有特許の合理的な活用ができていない

PAEによる特許訴訟は800億ドルの企業コスト

本来法的救済であるべき特許訴訟が、投資家・ブローカー・成功報酬弁護士が巨額の利益を得るための特許ビジネスに利用されています。Patent Assertion Entities (PAE「パテントロール」とも呼ばれる)がブローカーを介して特許を購入し、訴訟をとおして巨額の和解金や損害賠償金を得ています。

PAEの特許行使が特許制度本来の目的であるイノベーションの促進を阻害しています。PAEによる特許訴訟は年々増加し(2012年には全特許訴訟の62%)PAE訴訟対応に2011年に事業会社が投じた費用は290億ドル、間接コストも含めると\$800億ドルにのぼります。事業会社にかかる負担が産業の発達にネガティブなインパクトを与え、そのコストは顧客が手にする商品代金に乗せられます。

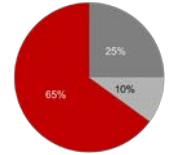


PAEを利用した特許資産活用は合理的でない

PAEは自社で製造・販売等の事業を行わずイノベーションに貢献しません。利益目的の投資家から数十億ドルの資金を調達し、パテントブローカー等を介して事業会社・大学・研究機関から特許を購入し、権利行使を行います。

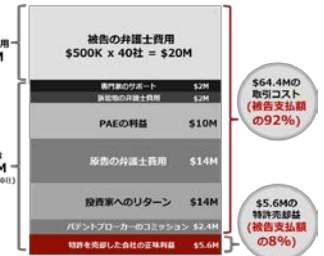
PAEの被害を受けている事業会社自身が、PAEに特許を販売する傾向が強まっています。一部の大手企業が販売する特許が他の事業会社に権利行使されています。

事業会社が最も多くの特許をPAEに販売している



PAEの権利行使を受けた事業会社が支払った訴訟費用と和解金の90%以上が特許ビジネスで金儲けをする投資家・弁護士・ブローカー・PAE等の収入となっています。PAEに特許を売却した会社の収入は全体のわずか10%足らずで、極めて合理的でないトランザクションコストになっています。

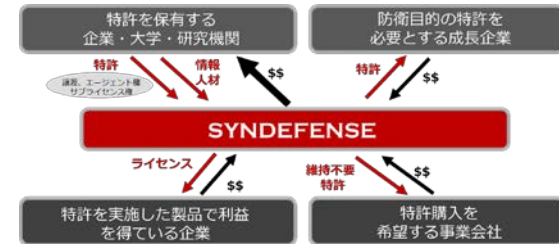
PAE訴訟で被告が払ったコストの分配例



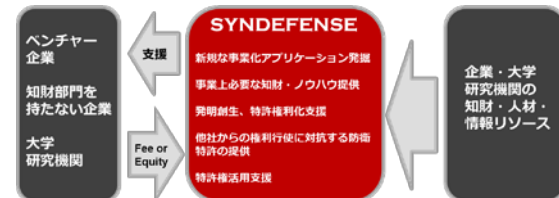
シンディフェンスは、技術・知財の効果的な活用とおして研究開発費用の回収及び利益確保を行い 次世代の国富創出の基礎となる産業を維持し、技術・事業開発に再投資する活動を合理的な費用で支援します

- パテントロールを初めとする他のPAEと異なり、イノベーションに貢献しない投資家、ブローカー、弁護士のプロフィットを最大化する活動は行いません。逆に、それらに分配される取引コストを最小化し、将来の技術開発に再投資する特許活用元のプロフィットを最大化します。
- ベンチャー・中小企業の知財活動を全面的にバックアップします。発明の創生・育成、知財の取得・活用、他社による特許行使からの防衛を支援し、次世代のイノベーション活動を保護します。シンディフェンスのクライアントの大手企業・大学・研究機関が保有する、膨大な知財・人員リソースの橋渡しも行います。
- グローバルなマーケットで急成長する企業は、マーケットシェアの拡大に比例して知財で攻撃を受けるリスクが増加します。自社特許の創生・育成・権利化・活用はもとより、他社特許の購入、ライセンス取得、特許紛争解決の支援も行います。

合理的な取引コストでの特許活用・対策、成長企業の事業防衛支援



イノベーションサポート、ベンチャー支援



PAE方式とシンディフェンス方式の比較

シンディフェンスは、イノベーションに貢献する、特許活用側・ライセンス取得側双方のコスト低減

	PAE方式	Syndefense方式
被告弁護士費用 (Defendant Lawyer Fees)	\$500K x 40社 = \$20M	≤\$24M
技術専門家のサポート (Expert Support)	\$2M	\$2M
訴訟地の弁護士費用 (Litigation Location Lawyer Fees)	\$2M	\$3M
PAEの利益 (PAE Profit)	\$10M	弁護士費用 ≤ \$2M
原告の弁護士費用 (Plaintiff's Lawyer Fees)	\$14M	特許を活用する会社の正味利益 \$16M
投資家へのリターン (Return to Investors)	\$14M	特許を活用する会社の純利益 \$1M
ブローカーのコミッション (Broker Commission)	\$2.4M	
特許を売却した会社の正味利益 (Net Profit of Patent Selling Company)	\$5.6M	
被告費用 (Defendant Costs)	70M	≤\$24M
活用益 (Benefit)	\$5.6M	\$16M
取引コスト (Transaction Cost)	92%	≤33%

弊社事業内容の詳細はwww.syndefense.comをご覧ください。 info@syndefense.com までお問い合わせください